

戦後日本の環境政治

森 道哉

本論文の課題は、「環境政治」という角度から戦後の日本の政治過程を捉え直すことである。日本の環境政治に関する論説は現状批判的なものが多く、分析的な研究は少ない。また、その数少ない研究も地域の環境問題におけるアクター間の紛争に焦点をおくものが多く、中央政府レベルの政治過程を視野に入れた研究はほとんどなされてない。こうした状況は、社会とは相対的に自律した政府の活動自体の分析が欠落しやすいこと、したがって、政府－社会関係についての説明も十分なされていないこと等を意味している。また、事例研究から得られた知見を理論化し、環境政策領域を体系的に理解しようとする動きが低調という問題も指摘できる。

以下では、これらの研究動向との関係において、本論文の特色を理論面と実証面に分けて示す。まず、理論面の特色は、大きく二つに分けられる。第1に、数少ない先行研究がアクターの利害関係を相対的に固定化して捉える「日本型」多元主義理論を基礎にしているために、より巨視的な観点からの政治の「構造」を見落しているという逆説を明らかにしたことである。第2に、第1の視点を踏まえた上で、「新制度論」の見地からの分析の必要性を説いている点である。具体的には、政府はある「構造」の下で、どのような政策を、社会からどの程度の相対的な自律性をもって行えるのかという視角を導入している点である。ここで政府の視点から政策をみていく際には、T. J. ロウウィの政策類型論を援用して環境政治を複数の政策過程として捉え、かつ、その類型化を試みている。

次に、実証面の特色は、55年頃から93年頃までを対象として3本の事例研究に基づいて政府レベルの政治過程の変容を記述したことである。第1に、戦後の公害の劇化を受けて、公害対策基本法の制定（67年）に至った経緯から環境基本法（93年）へと移行した政治過程について、その間に創設された環境庁の制度配置の意味を考慮しながら分析した。第2に、55年頃から73年頃までの政府内の公害問題への認識の形成過程を記述した。そして、第3に、公害健康被害補償法の制定（73年）と改正（87年）にかかわる政治過程についての分析を行った。

以上の分析から、本論文は次の2点において寄与することが期待される。戦後日本の環境政治の新たな理解を提示することと政治過程論の精緻化に貢献すること、この2点である。